



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 武蔵野興業株式会社

コード番号 9635 URL <http://www.musashino-k.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 河野 義勝

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 山崎 雄司

TEL 03-3352-1439

四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	458	10.8	45	△3.4	50	△6.6	42	△17.7
27年3月期第1四半期	413	2.5	47	33.3	54	△3.3	51	△6.3

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 42百万円 (△17.9%) 27年3月期第1四半期 52百万円 (△5.9%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期第1四半期	4.08	—	—	—
27年3月期第1四半期	4.96	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
28年3月期第1四半期	6,020	—	3,325	—	55.2	317.69	—	
27年3月期	6,031	—	3,282	—	54.4	313.60	—	

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 3,325百万円 27年3月期 3,282百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	—	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	—	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	800	△1.2	50	△13.8	45	△26.2	40	△28.6	3.82	—
通期	1,600	△2.5	100	△16.0	90	△30.8	80	△4.8	7.64	—

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	10,500,000 株	27年3月期	10,500,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	31,661 株	27年3月期	31,403 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	10,468,339 株	27年3月期1Q	10,469,171 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府・日銀による経済・金融政策を背景に、企業の経営環境や雇用情勢は回復基調にあるものの、一方で世界経済における不安定要素もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、映画事業部門におきましては、興行成績は堅調に推移し売上高は増加したものの、営業費用の増加もあり、セグメント損失を計上いたしました。一方、不動産事業部門と自動車教習事業部門は堅調な営業成績となり、売上高、セグメント利益ともに前年同期を上回りました。以上のことから、全体として売上高は4億5千8百万円（前年同期比10.8%増）となりましたが、販売費及び一般管理費等の増加もあり営業利益は4千5百万円（前年同期比3.4%減）、経常利益は5千万円（前年同期比6.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4千2百万円（前年同期比17.7%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント情報ごとの業績の状況は以下の通りであります。

（「生産、受注及び販売の状況」については、当社は映画事業や不動産事業を中心に業態を形成しており、受注・販売形式の営業活動は行っておりません。販売の状況については、下記に示したセグメント情報ごとの業績の状況をご参照ください。）

（映画事業部門）

「新宿武蔵野館」では、『イミテーション・ゲーム』『あん』等、「シネマカリテ」では、『博士と彼女のセオリー』『ピッチ・パーフェクト』等、両劇場において話題作を多く上映したことに加え、「シネマカリテ」にて開催した映画祭が好評を博し、映画興行に係る営業成績は堅調に推移いたしました。新たな映画関連ビジネス・コンテンツ開発に係る営業費用の増加もあり、部門全体の売上高は1億5千8百万円（前年同期比7.1%増）、セグメント損失は1千2百万円（前年同期は1百万円のセグメント利益）となりました。

（不動産事業部門）

賃貸部門におきましては、主要なテナントビルの状況に大きな変化はなく、営業成績は堅調に推移いたしました。販売部門におきましては、引き続き市況の変化に気を配りつつ、具体的な営業活動は差し控えながらも、将来の営業網の構築に力を注いでおります。その結果、部門全体の売上高は1億3千4百万円（前年同期比1.4%増）、セグメント利益は8千8百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

（自動車教習事業部門）

卒業シーズンを迎えた学生を中心とした新規教習生の獲得は順調であり、また、教習生の利便性を重視したきめ細かな送迎サービスの充実に力を入れた結果、営業成績は前年同期を上回りました。その結果、部門全体の売上高は1億1千5百万円（前年同期比12.9%増）、セグメント利益は3千8百万円（前年同期比48.3%増）となりました。

（商事事業部門）

住宅関連資材の販売につきましては、建設関連の受注状況は厳しさを増しており、営業成績は伸び悩みました。一方、東京都目黒区において経営委託している飲食店は、店舗のリニューアルが評判を呼び、売上高は増加いたしました。その結果、部門全体の売上高は3千3百万円（前年同期比37.8%増）、セグメント利益は1百万円（前年同期比23.8%増）となりました。

（その他）

マクミラン・アリスの著作権手数料や自販機手数料に加え、一時的な商品売上があったことから、部門全体の売上高は1千5百万円（前年同期比163.9%増）、セグメント利益は7百万円（前年同期比260.8%増）となりました。

※ スポーツ・レジャー事業部門は営業中止中であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、売掛金の増加等で現金及び預金が減少し、前連結会計年度末に比べ1千万円減の60億2千万円となりました。

負債合計は、有利子負債の返済を進めたことなどから、前連結会計年度末に比べ5千3百万円減の26億9千5百万円となりました。

純資産合計は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ4千2百万円増の33億2千5百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間におきましては、映画事業では新たなビジネス・コンテンツの開発に係る営業費用が増加し営業損失を計上したものの売上高は前年同期を上回り、また自動車教習事業においても、予想を上回る営業成績を計上することができました。しかしながら、第2四半期会計期間の業績見通しについては、自動車教習事業においては学生を中心とした教習生の減少が見込まれ、また映画事業においては、上映作品による観客動員力に波があるため、当第1四半期会計期間に比べ、売上高が減少することも予想されます。加えて、本日開示の資料『「新宿武蔵野館」一時休館に関するお知らせ』『本社移転に関するお知らせ』にて公表したとおり、「新宿武蔵野館」および本社事務所が入居する東京都新宿区のテナントビルにおいて全館休業による耐震補強工事が予定されていることから、将来の「新宿武蔵野館」の休館をはじめとした当該耐震補強工事に起因する諸要因による業績への影響が予想され、現在それらを精査中であります。

したがって、当面は当該耐震工事に係る諸要因による業績への影響額を把握し、その精査が完了し次第、あらためて業績予想の修正を行うこととし、現段階におきましては、業績予想の修正は行いません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差
額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更
いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の
確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させ
る方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の
変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度につい
ては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時
点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	758,204	699,134
受取手形及び売掛金	42,535	51,521
たな卸資産	3,597	2,410
繰延税金資産	21,114	21,114
その他	49,326	62,904
貸倒引当金	△989	△722
流動資産合計	873,789	836,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	514,293	507,567
機械装置及び運搬具(純額)	12,927	11,332
工具、器具及び備品(純額)	27,030	37,445
土地	3,916,367	3,916,367
リース資産(純額)	59,300	54,920
有形固定資産合計	4,529,919	4,527,633
無形固定資産		
借地権	67,260	67,260
その他	12,049	13,200
無形固定資産合計	79,309	80,460
投資その他の資産		
投資有価証券	440,313	444,850
敷金及び保証金	66,924	89,126
その他	46,207	47,083
貸倒引当金	△4,516	△4,516
投資その他の資産合計	548,929	576,542
固定資産合計	5,158,158	5,184,637
資産合計	6,031,947	6,020,998

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	77,715	104,584
短期借入金	198,966	183,957
リース債務	17,519	17,519
未払法人税等	12,790	9,100
賞与引当金	12,667	23,051
その他	225,034	192,850
流動負債合計	544,693	531,063
固定負債		
長期借入金	285,100	249,230
リース債務	41,780	37,401
役員退職慰労引当金	10,906	8,906
退職給付に係る負債	113,799	116,103
長期預り敷金	604,089	603,969
再評価に係る繰延税金負債	1,142,986	1,142,986
その他	5,595	5,641
固定負債合計	2,204,257	2,164,238
負債合計	2,748,950	2,695,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,500	1,004,500
利益剰余金	△107,873	△65,154
自己株式	△7,496	△7,559
株主資本合計	889,129	931,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,572	2,616
土地再評価差額金	2,391,294	2,391,294
その他の包括利益累計額合計	2,393,866	2,393,910
純資産合計	3,282,996	3,325,696
負債純資産合計	6,031,947	6,020,998

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	413,947	458,518
売上原価	207,375	226,284
売上総利益	206,572	232,233
販売費及び一般管理費	159,207	186,503
営業利益	47,364	45,730
営業外収益		
受取利息及び配当金	37	43
持分法による投資利益	9,945	4,536
その他	787	2,364
営業外収益合計	10,770	6,945
営業外費用		
支払利息	3,100	1,818
その他	862	270
営業外費用合計	3,962	2,088
経常利益	54,172	50,586
税金等調整前四半期純利益	54,172	50,586
法人税、住民税及び事業税	2,265	7,867
法人税等合計	2,265	7,867
四半期純利益	51,906	42,719
親会社株主に帰属する四半期純利益	51,906	42,719

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	51,906	42,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	198	44
その他の包括利益合計	198	44
四半期包括利益	52,105	42,763
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,105	42,763

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	映画事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	148,229	133,151	102,226	24,413	408,019	5,928	413,947
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	17,604	—	—	17,604	—	17,604
計	148,229	150,755	102,226	24,413	425,623	5,928	431,551
セグメント利益	1,183	82,298	25,755	1,389	110,627	1,978	112,605

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、版權事業その他であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	110,627
「その他」の区分の利益	1,978
セグメント間取引消去	128
全社費用(注)	△65,369
四半期連結損益計算書の営業利益	47,364

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、新たに不動産に係る信託受益権を取得したことに伴い、不動産事業のセグメント資産が152,714千円増加しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計
	映画事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	158,821	134,976	115,436	33,637	442,872	15,646	458,518
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	17,604	—	—	17,604	—	17,604
計	158,821	152,580	115,436	33,637	460,476	15,646	476,122
セグメント利益	△12,055	88,772	38,193	1,720	116,630	7,137	123,768

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、著作権事業その他であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	116,630
「その他」の区分の利益	7,137
セグメント間取引消去	1,408
全社費用(注)	△79,446
四半期連結損益計算書の営業利益	45,730

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。4. 報告セグメントごとの資産に関する情報
該当事項はありません。